

その2



年 月 日
(あて先)加賀市長

年 月 日から
年 月 日まで

事業所番号			
申告書 照合印	徴収原簿 登載印	納付書 送付印	
所在地			
法人名及び 代表者名印			
事業 種目	種目	局 番	この申請に 応答する 係及び氏名

事業年度分申告書に係る法人税割徴収猶予申請書

摘 要		税 額			
A	申告書による法人税割額(均等割額を除く。)		円		
B	中間申告により既に納付の確定した当期の税額(均等割額を除く。)		円		
C	差引この申告と同時に納付すべき税額		円		
D	徴収猶予を申請しようとする税額(最高Cの一の額まで)		円		
E	この申告と同時に納付する均等割額		円		
F	再差引この申告と同時に納付する税額(C-D+E)		円		
徴収猶予税額(Dの税額)の納付の方法(分割は任意です。)及び納付期限					
回 数	徴収猶予を申請しようとする期限	納付税額又は分割しようとする税額	延 滞 金 額		
			期 間	日 数	延 滞 金
第1回	年 月 日限	円	自 年 月 日 至 年 月 日	日	円
第2回	年 月 日限	円	自 年 月 日 至 年 月 日	日	円
第3回	年 月 日限	円	自 年 月 日 至 年 月 日	日	円
計		円			円
上記のとおり法人税割の徴収猶予を申請します。 年 月 日					
法人名 代表者氏名					印

- 注1 「所在地」の欄には主たる事務所又は事業所の所在地を記載してください。
- 2 徴収猶予を申請しようとする税額に10円未満の税額があるときはその端数税額はEの税額に合算して納付してください。
- 3 徴収猶予の最終期限は、事業年度終了の日から5月以内であります。
- 4 延滞金額は、Eの期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、徴収猶予税額(1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%の割合(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%の割合)(平成26年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(特例基準割合)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(特例基準割合適用年)中においては、年14.6%の割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあつては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額(100円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)を猶予税額と同時に納付してください。